

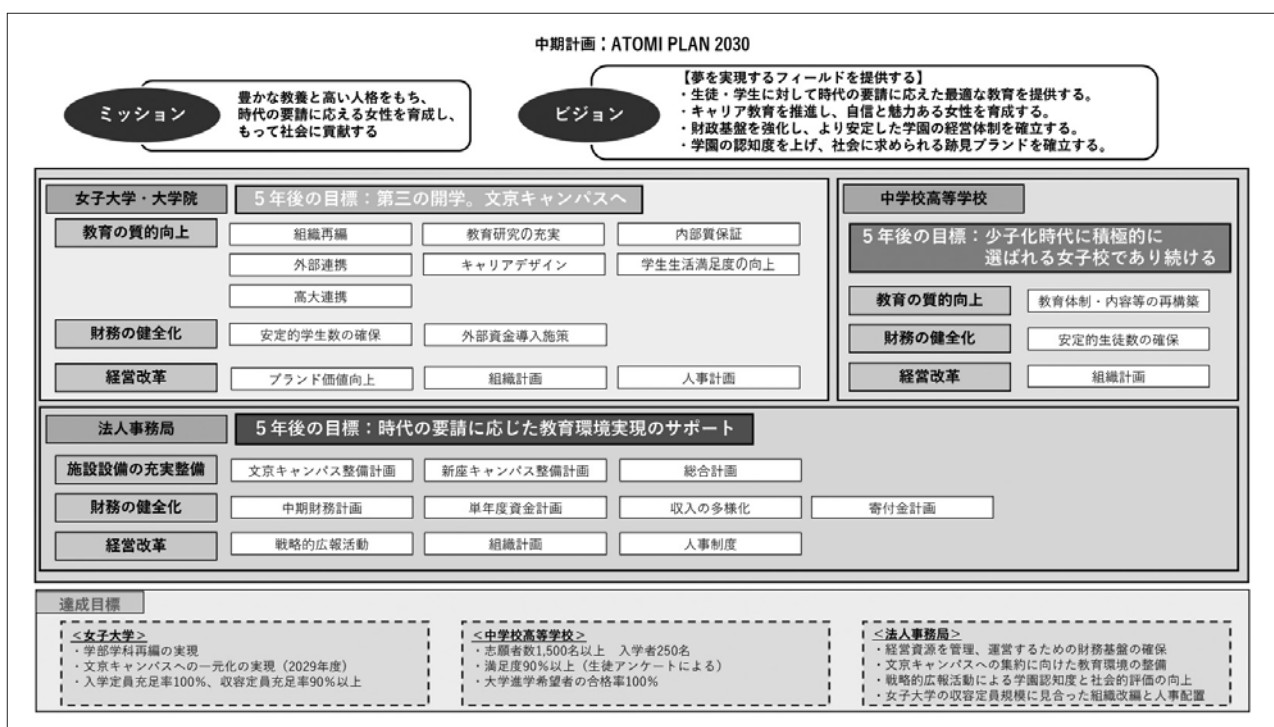
令和8年度 事業計画書

I. 令和8年度 事業計画（はじめに）	P.79
II. 各機関の事業計画	P.81
1 女子大学・大学院	P.81
2 中学校高等学校	P.86
3 法人事務局	P.89
III. 施設設備・情報環境整備関係	P.93
IV. 財務計画	P.94
V. 収益事業	P.99

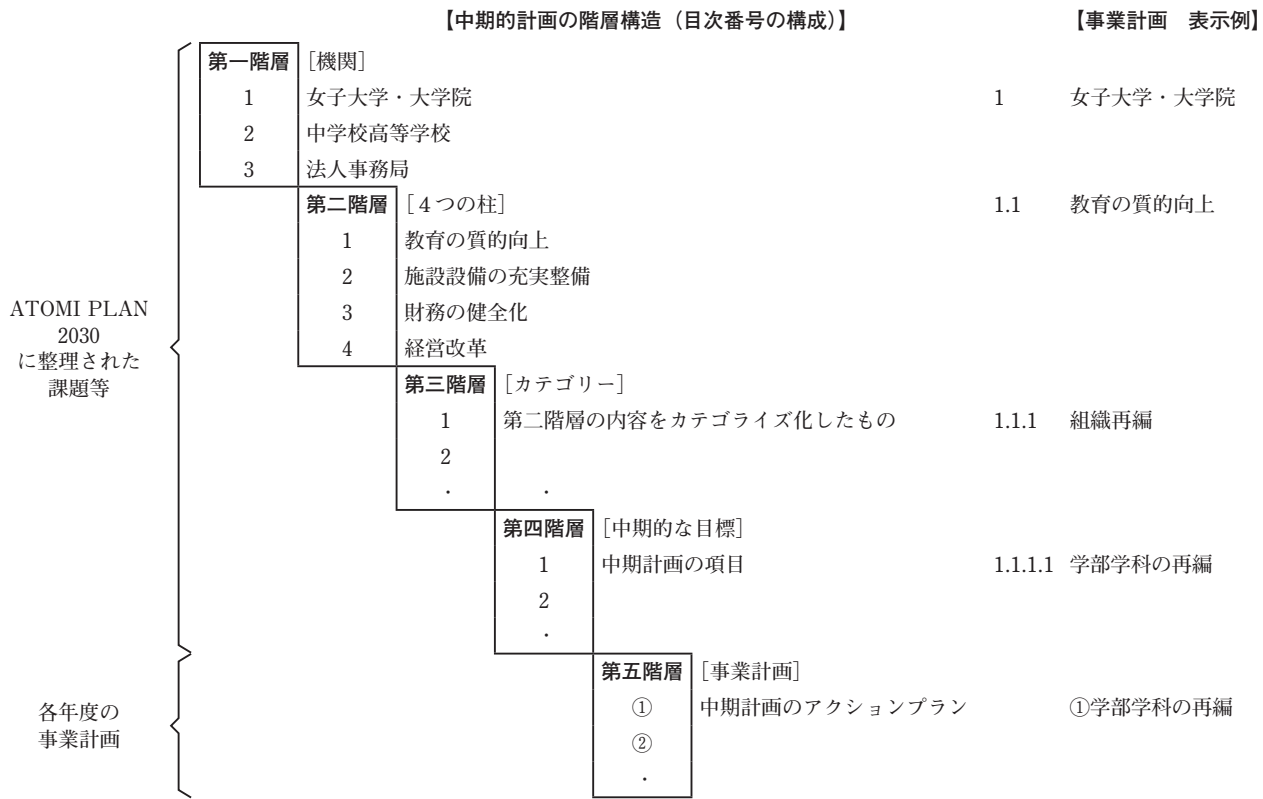
I. 令和8年度 事業計画（はじめに）

学校法人跡見学園（以下「学園」という。）は、令和7年2月、私立学校法に基づき、令和7年度からの5年間を対象とする学園中期計画「ATOMI PLAN 2030」を作成した。その後、大きな計画変更が必要となったことから、令和8年3月に中期計画の見直しを行った。なお、学園は、中期計画を「学園のミッションとビジョンのもとと取り組むべき課題を提示し、全教職員が共有し協働して学園運営を推進するためのツール」と位置付けている。ミッションは「豊かな教養と高い人格をもち、時代の要請に応える女性を育成し、もって社会に貢献する」であり、ビジョンは「夢を実現するフィールドを提供する」こととしている。取り組む課題として、1）教育の質的向上、2）施設設備の充実整備、3）財務の健全化、4）経営改革、と整理している。

【ATOMI PLAN 2030 概要図】



毎年の事業計画は中期計画のアクションプランであり、「ATOMI PLAN 2030」の各課題・計画の階層構造と各年度事業計画との関係は下図のとおりである（事業計画のタイトルの前の数字は、この階層構造に基づき付したものである）。



Ⅱ. 各機関の事業計画

1 女子大学・大学院

最重要課題は言うまでもなく学生確保である。令和8年度から4学部5学科体制がスタートする。これによって収容定員の適正化を実現したとはいえ、5年連続の定員割れ状況から脱却することは容易ではない。入試制度、オープンキャンパス、高校訪問、入試広報など入試施策の抜本的見直しはもとより、大学存続の危機を回避するために最も重要なのは、受験生のニーズに適合する学部学科再編計画を早急に立案することである。学園とのプロジェクトとして取り組む必要がある。文京キャンパス一元化計画とともに本学の将来像を提示していくことで認知度向上、イメージアップを図り、入学者確保につなげたい。令和8年4月に設置される情報科学芸術センターは、本学に新たな価値をもたらすことを期待できる。センターが展開する文理融合型の研究・教育活動を積極的に広報することで、本学の知名度、認知度の向上を図りたい。

1.1 教育の質的向上

1.1.1 組織再編

1.1.1.1 学部学科の再編

	令和8年度事業計画	達成目標
①	学部学科の再編	学部学科の再編案を策定する。
②	文京キャンパスメイン化構想に伴う準備	文京キャンパスメイン化に向けた問題点の抽出と対応事項の検証を、大学院を含めて行う。

1.1.1.2 大学院教育の在り方の検討

	令和8年度事業計画	達成目標
①	社会人大学院生の拡大	大学院の時間割編成について、社会人が受講しやすい時間帯や週末に開講する時間割の可能性を検討する（ハイフレックスやオンデマンド開講などを含む）。
②	大学院の将来像の検討	学部学科再編と連動した大学院の将来像を検討する。

1.1.2 教育研究の充実

1.1.2.1 情報科学芸術センター(AISAC)の活用

	令和8年度事業計画	達成目標
①	情報科学芸術センターの設置	寄付講座を核としたソフトローンチ（活動成果の試験的公開）を実施すると同時に、在学生・社会人対象の各種講座の実施計画を立案する。

1.1.2.2 学修者本位の学びの実現

	令和8年度事業計画	達成目標
①	GPAデータ活用の検証	令和8年度より導入される、GPA3.0以上の成績優秀者を対象に履修登録単位数の上限を緩和（4単位まで認める）する制度について、効果を検証する。
②	認定プログラムの履修の促進	学内におけるオープンバッジ制度の認知度を高め、認定プログラムの履修を促す。数値目標として、必修科目を修了要件とする「数理・データサイエンス・AI教育プログラム（リテラシーレベル）」以外のプログラムに対し、1・2年生の12%の申請を目指す。
③	卒業認定・学位授与における質保証の充実・強化	「卒業論文・卒業研究」の客観的な評価尺度としてルーブリックの効果を検証し、導入の可否を判断する。また、4年間の学修成果を総括するディプロマ・サブリメントについて、情報収集を行う。

1.1.2.3 自己点検・評価における教員個人の教育・研究力の向上

	令和8年度事業計画	達成目標
①	「教員の自己点検・評価シート」の点検による教育・研究支援	自己点検シートで教員の業務負担を洗い出し、業務を合理化する。
②	「教員の自己点検・評価シート」の活用	「教員の自己点検・評価シート」を活用し、教育・研究・社会貢献・組織管理業務のバランスを考慮しながら、同時に強みを伸ばせるようなしくみを検討する。

1.1.2.4 国際交流活動支援の充実

	令和8年度事業計画	達成目標
①	海外研修の催行	ドイツ語研修の新企画を立案・成立させる。
②	留学制度の再構築	新規程のもと、在学留学を実施する。

1.1.3 内部質保証

1.1.3.1 恒常的検証体制による内部質保証の改善・充実

	令和8年度事業計画	達成目標
①	大学基準協会による第4期認証評価に向けた対応	自己点検・評価及び外部評価を通じ確認した令和7年度の未達事項並びに課題について、改善計画を策定し、順次実施する。
②	学部学科の教育プログラムレベルでの教育質保証にむけたPDCAを本格始動	学部学科ごとにアセスメントポリシーに基づく教育成果の検証を行い、恒常的な体制作りを図る。
③	IR機能の整備・強化	IRを実質的に進めることができるチームをつくり、稼働する。

1.1.4 外部連携

1.1.4.1 行政・企業連携等による地域交流活動の拡充・強化

	令和8年度事業計画	達成目標
①	学生の地域交流関連活動・ボランティア活動推進のための仕組みづくり	令和7年度に実施した学生参加型の連携事業を更に拡大し、2事業以上実施する。将来的な仕組みづくりやオープンバッジ導入への具体的な検討も始める。
②	学生の教育に資する連携事業の新規開拓と新たな協定締結に向けた準備	令和7年度に情報収集した連携先候補の団体・企業等との連携を、1事業以上実施し、協定締結に向けて準備を行う。

1.1.4.2 社会人向け講座の整備

	令和8年度事業計画	達成目標
①	公開講座のリニューアル	文京（春）、新座（秋）の2期実施体制から、文京開催のみとする。同時に連続講座を単発講座に変更し、文京アカデミア講座とも連携し得る集客力の高いテーマを設定する。

1.1.5 キャリアデザイン

1.1.5.1 教職協働でのキャリア支援サポート体制の構築

	令和8年度事業計画	達成目標
①	オープンバッジ認定プログラムの拡充	他大学における課外活動に係るオープンバッジの発行状況を調査し、その学修成果を可視化するためのバッジの発行基準を策定する。学生の主体的な参加意欲を涵養するとともに、活動を通じて得られる知識やスキルを体系的に評価できるよう、正課科目との連携も視野に入れた認定プログラムを構築する。

②	PROGを活用した教職協働のキャリア支援	令和8年度末までに、PROG結果から見える学生像の把握に加え、2年間でPROG結果が伸びた学生の特徴を分析し、教職員対象にPROG結果活用セミナーを実施する。
---	----------------------	---

1.1.6 学生生活満足度の向上

1.1.6.1 学生生活支援の充実

	令和8年度事業計画	達成目標
①	学生同士の交流機会の活性化と帰属意識の醸成	学生課・学生会共催の「学生同士が交流できるイベント」として、令和8年度も、新年会（1月に新座・文京の両キャンパスで計2回）を実施する。また、「春学期に学生が交流できるイベントが少ない」という声を受け、4月のオリエンテーション期間に、新座キャンパスで「新入生歓迎イベント」を実施する。さらに、学生同士（特に1年生）の交流を促進するために、秋のオリエンテーション期間にも、新座キャンパスで交流イベントを企画する。これらのイベントにより、クラブ活動以外でも学年・学科を越えた繋がりが作れる機会を提供する。
②	学生食堂の充実	「学生食堂定例会議」や、「学生食堂に関するアンケート」を実施し、会議で出た意見や、アンケート結果をメニュー改定や食器等の整備に反映させる。利用者へのさらなる満足度向上を目指す。ご当地フェアやデザートフェア等、学生食堂利用者を増やす仕掛けづくりも継続する。
③	「面倒見の良い大学」の実質化	学生対応窓口を一か所に集約し、「総合支援体制」実現に向けて、他大学の情報収集を行う。

1.1.6.2 課外活動支援の充実

	令和8年度事業計画	達成目標
①	文京キャンパスへの修学地集約に伴う支援	課外クラブ活動や紫祭が文京キャンパスでも問題なく行えるよう支援体制を整えるため継続的に問題点を把握し改善策を検討する。
②	課外・クラブ活動活性化のための支援	課外・クラブ活動運営に必要なスキルを学ぶ研修機会を提供する。チームビルディング、規約などをテーマとする。
③	学内の課外活動に関与している学生数増	「学生会規約」を大幅に改正し、課外活動が行いやすくなる環境を整えたので、規約が周知されているか、適正な運用がされているか等、課外活動状況を確認しながら、より積極的な参加を促していく。

1.1.7 高大連携

1.1.7.1 中高大の連携体制の拡大

	令和8年度事業計画	達成目標
①	出張講義・学問系統別説明会への参加拡大	本学教員が高等学校に出向いて行う出張講義・学問系統別説明会に積極的に参加する。具体的には年間30校への教員派遣を目標とする。

1.3 財務の健全化

1.3.1 安定的学生数の確保

1.3.1.1 安定的学生数の確保・維持

	令和8年度事業計画	達成目標
①	年内入試での入学者獲得	年内入試で入学定員の80%を確保し、入学定員の確保に努める。そのために、年内入試全般の日程・選抜方法等を精査する。また、総合型選抜（探究型）や跡見待待生チャレンジ入試については、入学者の質的確保の側面を踏まえ見直しを図る。

②	特待生制度の積極的広報による一般入試での志願者獲得	一般入試での志願者獲得に向けて、特待生制度の積極的広報を行う。情報発信の手段として、ランディングページを作成する他、高校生の利用頻度が高い受験情報誌への入試制度の掲載を行う。
③	外国人留学生入試による志願者獲得	外国人留学生入試での志願者獲得に向けて、日本語学校や専門学校への訪問を拡大して関係強化を図るとともに、新規の協定締結を目指す。また、外国人留学生の利用頻度が高い情報誌・Webサイトを通じての情報発信や外国人を対象とした進学相談会への新規参画を通じて、本学外国人留学生入試の認知度を高める。具体的には、同入試で3名の志願者獲得を目標とする。
④	認知度向上を目的としたWeb広報の推進	高校生の情報取得方法に即して、Web広報（動画・Webサイト・SNS）を中心とした学生募集活動を展開する。そのため、女子大学の魅力や大学生の等身大の日常を紹介するショート動画を年間10本以上制作する。また、ホームページやSNSを通じて、本学教育活動の継続的な情報発信を行う。情報発信にあたっては、接触者の興味・関心度を計測する学生募集改善ツールを活用し、本学の認知度の向上に努める。
⑤	戦略的な高校訪問の実施	本学の認知拡大と高校教員との関係構築を目的に、首都圏や北関東を中心に500校を訪問する。訪問時期や回数、手段等については、高校ランクや進学実績に応じた戦略を組み立てて実施することで、高校側のニーズに合った情報提供ができるよう工夫する。また、高大連携を促進するため、学問探究プログラム（出張講義）の広報を積極的に行う。
⑥	オープンキャンパス時期の見直しとターゲットを意識した企画実施	高校生の進路選択の早期化に対応するため、新年度のオープンキャンパス開始時期を3月上旬～中旬に早めるとともに、実施回数を精査して各回の企画の充実を図る。また、企画立案にあたってはターゲットを意識し、低学年層や保護者を意識したプログラムを積極的に実施する。また、参加者アンケートを通じて本学の認知経路を把握し、学生募集戦略に活用する。
⑦	高校生向け「探究ワークショップ」の拡充	オープンキャンパスでの高校生向け「探究ワークショップ」を拡充して、各学部学科での学びや魅力を知ってもらう機会拡大と入学意欲の向上を図る。また、総合型選抜（探究型）への接続を推進する。
⑧	進学相談会への積極的参加	高校生と直接コミュニケーションがとれる進学相談会に積極的に参加する。会場形式相談会15会場、高校内相談会60校をめざす。

1.3.1.2 跡見学園中学校高等学校からの入学者確保

	令和8年度事業計画	達成目標
①	跡見学園高等学校の生徒を対象とした単位認定制度の導入に向けての検討	単位認定の有効性について調査する。他大学における同様の制度の実施状況について調べる。また学内関連部署からも意見聴取する。
②	跡見学園中学校高等学校との関係強化	優先入試での出願促進を図るため、跡見学園中学校高等学校での進学相談会に積極的に参加する。また、同校と密に連携し、進路指導係を通じて生徒への本学入試やオープンキャンパス等に関する積極的な情報配信を行う。

1.3.1.3 高大連携の強化

	令和8年度事業計画	達成目標
①	協定校の拡大	協定校の拡大に向けて、高大連携に積極的な高等学校の訪問を強化する。高等学校における高大連携推進部門との持続的な関係性を構築することで、本学の学問理解と関心を高め、安定的・継続的な志願者獲得を目指す。また、令和8年4月に新設する「情報科学芸術センター（通称：AISAC）」を積極的に広報して、高等学校とのAI・データサイエンス（情報科学）およびメディアアート（情報芸術）分野での教育連携に取り組む。

1.3.1.4 卒業生との関係強化

	令和8年度事業計画	達成目標
①	卒業生との連携強化、校友子女推薦入試等の広報実施	校友会と連携し、卒業生に対して本学の情報を継続的に発信することにより母校への愛着を醸成し、校友子女推薦入試の受験者を増加させる。

1.3.1.5 退学者数の削減

	令和8年度事業計画	達成目標
①	退学者数の削減	「在籍率2%の退学率を5年後までに1%未満にする」という中期目標を達成するために、これまでと同様に丁寧な対応を行いつつ、新たな方策を検討する。

1.3.2 外部資金導入政策

1.3.2.1 補助金の計画的獲得

	令和8年度事業計画	達成目標
①	私立大学等経常費補助金に関する取り組み	収容定員充足率適正化等による私立大学等経常費補助金各種増減率の改善を目指す他、「教育の質に係る客観的指標調査」について、各指標の実施（遂行）状況を高める取り組みを検討し、令和7年度実績に対して得点の増加を目指す。
②	文部科学省の私立大学等改革総合支援事業の補助金獲得に向けた取り組み	現状の問題点の把握、及び改善策を検討し、中期的なポイントアップのためロードマップの策定に着手する。

1.4 経営改革

1.4.1 ブランド価値向上

1.4.1.1 卒業生の活躍を発信

	令和8年度事業計画	達成目標
①	学生時代の学びに関する卒業生の自己評価と、企業視点による本学卒業生の評価の把握	本学の教育的強みを可視化し、ブランド力向上に資する施策を検討するため、卒業生調査・企業調査を実施する。卒業生調査では、学生時代の自己評価により有効な学修と体験を把握する。企業調査により、本学卒業生社員が評価されている能力や大学への期待を明らかにするとともに、キャリア・就職支援の参考とする。
②	在学生のキャリア支援等に協力可能な卒業生のリスト化	キャリア関連プログラムや大学広報等において協力可能な卒業生リストを整備する。また、そのリストを活用し、在学生向けの卒業生座談会等のプログラムを年2回以上実施する。

1.4.2 組織計画

1.4.2.1 迅速に意思決定できる組織の構築

	令和8年度事業計画	達成目標
①	稟議書の決裁ルートの整理	令和6年度より導入された電子決裁システムの決裁権限の整理と、紙稟議書の削減を推進する。

1.4.2.2 委員会など協議体の整理と機能の明文化

	令和8年度事業計画	達成目標
①	委員会機能の見直しと整理	各委員会・部会の分掌範囲について規程等の情報を集約し、各委員会機能の現状を把握し、整理する。

1.4.3 人事計画

1.4.3.1 組織的なFD・SD研修体制の構築

	令和8年度事業計画	達成目標
①	学部及び研究科FD活動の実施	大学全体の将来に関わる有用な提案を共有する事も目的に含めつつ、教職員全体に開かれたFDを学部ごと、或いは全学レベルで行う。
②	大学、学部、教員個人の3層レベルにおけるFD、SDの充実	建学の理念に立脚し、本学固有の課題にフォーカスしたFD、SDを毎年度継続的に行い、成果のフィードバックを積み重ねる。

1.4.3.2 業務効率化の促進

	令和8年度事業計画	達成目標
①	デジタル化の推進	電子決裁システムにより、学内の各種手続を順次電子化する。
②	職員の勤務時間の適正化	各部署の管理監督者による指導監督を通じ労務管理を徹底し、勤務時間（仕事量）を適正化し、令和7年度比で超過勤務時間の削減、有給休暇取得の促進を図る。

2 中学校高等学校

中高における令和8年度以降の重要課題は、12歳人口が減少期にはいっても選ばれ続けていくための教育内容の見直し、学校の体制を盤石にするための専任教員の確保、そして校内のスムーズな世代交代である。これらの課題に注力しつつ、跡見に集う生徒・保護者と教職員の安心感、充実感が担保できる学校の実現を目指す。

教育ビジョン

自らの美意識のもとに新たな価値を生み出し、周りを幸せにする女性の育成

- ・「しなやかさ」 確かな美意識を持ち、常に自分らしくしなやかに生きる女性
- ・「創造」 自己肯定感のもとに豊かな発想力で創造的に問題を解決する女性
- ・「協働」 他者を尊重し、高いコミュニケーション力をもって、社会に貢献する女性

教職員ビジョン

組織の目標達成のために、生徒の成長を第一に考え、自らも成長のためのチャレンジを怠らない教職員であること

- ・生徒のために組織一丸となって、取り組むことができる教職員
- ・跡見学園の教職員としての自覚を持ち、互いの力を認め、高めあうことができる教職員
- ・自らの専門分野を探究しながら、広い視野でものごとを考えることができる教職員

学校組織ビジョン

伝統や理念を大切にしながらも、時代のニーズに合わせて変化し続ける学校であること

- ・生徒の夢を育み、その生徒にとって最高の進路を実現する学校
- ・明るく活気があり、時代をリードする学校
- ・授業においても学校生活においても生徒が安心して通える学校

2.1 教育の質的向上

2.1.1 教育体制・内容等の再構築

2.1.1.1 ICTの効果的活用

	令和8年度事業計画	達成目標
①	ICT活用による情報共有	スプレッドシートでの朝礼連絡や、グーグルドライブ・MetaMoJiでの会議資料等の共有、ICT支援員及び情報管理係によるトラブル事例、参考事例の教職員全体への共有、Classiを使った生徒・保護者と教員とのコミュニケーションなどを継続する。
②	情報リテラシー教育の強化	SNSの利用における個人情報の取り扱いや投稿内容に関する注意喚起の機会を設けるなど、日常的に指導強化に努める。
③	デジタル採点システムの活用	試験後の速やかな返却、不正防止、保護者との情報共有を図る。

2.1.1.2 学力向上のための授業の実践

	令和8年度事業計画	達成目標
①	外部授業診断の再導入による授業の見直し	授業診断専門の外部講師による授業診断（3年間）の2年目、新採用の教員をはじめ教員全体が授業を見る目と自らの授業力向上を目指す。また、外部に頼らず自分たちで将来的に授業診断を継続実施できるための土台作りとして、授業診断に中心的に関わる教員を選定する。
②	外部学力テストと連動した学習への取り組み	学力テストの結果分析から個々の生徒、および学年全体の学習傾向を把握し、弱点克服に向けてAIアプリ等でのトレーニングを課す。
③	外部のコンテストなどへの積極的参加	教科あるいは学年で、参加が可能な外部のコンテスト等への積極的な取り組みを奨励する。
④	探究型授業実践への奨励	教科横断的な取り組みを模索する。また高大連携や企業連携による学習の機会を維持する。

2.1.1.3 語学教育の充実

	令和8年度事業計画	達成目標
①	読書の習慣化、活字の読解と判断力の向上	教科を通じて読書を習慣化し、本、新聞やネット記事等を批判的に読む力を向上させる。
②	英語検定、漢字検定の取得率向上	検定級取得状況を定期的に確認し、上位級取得を目指す。高校卒業時までには2級取得率50%を目標にする。
③	語学研修の充実	オーストラリア語学研修、留学、ニュージーランド体験留学などを安全に遂行するとともに、新たにアジア圏の研修の可能性を探る。

2.1.1.4 教員人材の確保

	令和8年度事業計画	達成目標
①	採用活動の時期の見直し	首都圏の教員採用試験の動向を見ながら、専任の公募・採用選考の時期を工夫する。
②	専任教員、非常勤講師採用の展望の作成	学校全体のクラス数が今後も維持されるならば、専任教員70人程度で運営する体制を遅くとも2030年度までに整え、深刻な教員採用難や担任教員不足に備えるべく採用計画を見直す。同時に非常勤講師比率を37%台に抑える。

2.1.1.5 進学支援の充実

	令和8年度事業計画	達成目標
①	高大連携の強化	探究的、学究的な学びの機会が増えるよう、現在つながりがある大学との連携強化の在り方を模索する。

2.1.1.6 生活環境・生活指導支援の充実

	令和8年度事業計画	達成目標
①	ケヤキ棟各フロアの活用実態の確認と今後に向けた活用方針の検討	ケヤキ棟の使用開始から半年経ち、ラウンジ、自習室フロア、面談室フロアともによく活用されているが、自習室フロアについては協働スペースがあることから、声の問題など利用上のマナーが指摘されているため、生徒会と共に検討する。

2.3 財務の健全化

2.3.1 安定的生徒数の確保

2.3.1.1 入学定員の安定的確保

	令和8年度事業計画	達成目標
①	国語1教科入試、算数1教科入試の定着	新入試導入元年の結果を踏まえ、広報、作問方針、当日の運営などをさらに検討する。また、これにより1人でも多くの理系志向の生徒の獲得に努める。
②	入試における英検級所持者の扱いの検討と英語コミュニケーションスキル入試の見直し	入試における英検の扱いについて、他校の情報を集約し、本校入試における英検の取り扱い、英語コミュニケーションスキル入試の継続妥当性を検討する。

2.4 経営改革

2.4.1 組織計画

2.4.1.1 戦略的広報活動による生徒募集の強化

	令和8年度事業計画	達成目標
①	生徒の学校生活の様子を紹介するビデオの更新・活用	生徒の1年間の行事を追った、学校の様子が端的に紹介できるビデオの製作をし、広報に活用する。
②	在校生、卒業生、保護者等による広報活動の活性化	それぞれの視点から学校について広く語ることができる場やツールを充実させ、広報活動の一助とする。
③	企業とのコラボレーションによる広報の積極活用	企業が行う教育活動や、企業と跡見との共同企画によりプレスリリースされたもの等の有効活用を積極的に行う。
④	安定的な志願者数の確保	1,500名程度の志願者数確保を目指しつつ、偏差値向上を目指す。
⑤	積極的な広報活動による来場者数の確保	対面型とオンライン型の学校説明会を併用し、8,000組程度の来場者数確保を目指す。

2.4.1.2 教職員の役割分担の見直しとその連携強化

	令和8年度事業計画	達成目標
①	持続可能な教職員配置	20代、30代の教員人材を積極的に採用しつつ、教員が皆無である39歳～42歳の層にも補充を試み、50代が多い現状の年齢バランスの是正を目指す。また、対外的なつながりや業務の特殊性に鑑み、特に職員人事については、異動の際にスムーズな引継ぎができるような人の配置をする。

2.5.1.1 次世代へのスムーズな世代交代のための人事計画

	令和8年度事業計画	達成目標
①	商議会メンバーの世代交代	商議会の一部を交代することにより、これまでの学校運営を引き継ぐとともに、次世代の教員にも学校運営に関わる機会を与え、持続可能なより良い学校運営への視点とアイデア、実行力と責任感を養わせる。
②	将来構想プロジェクトメンバーの世代交代	将来構想プロジェクトを若手中心に再編することにより、若手の本校に対する帰属意識を高めるとともに、これまでのプロジェクトが打ち立ててきた6年間を見通した教育プログラムや学校の魅力を、更にブラッシュアップし、より魅力あるものに再構築する。

3 法人事務局

設置各学校の運営サポートを通じた教育諸活動への貢献、学園全体のガバナンス体制及び内部統制の整備、そしてこれらを進める上での人材育成、組織力強化、適正な財務管理を使命としている。令和8年度は、女子大学の重点課題となる情報科学芸術センター(AISAC)の新設への支援、既存学部学科の定員充足のための学生募集支援、文京キャンパスメイン化構想実現への支援などの支援策を積極的に行う。中学校高等学校の環境整備を引き続き行い、生徒の安心安全と快適な学習環境の整備を行う。

3.2 施設設備の充実整備

3.2.1 文京キャンパス整備計画

3.2.1.1 大学文京キャンパスメイン化構想の実現

	令和8年度事業計画	達成目標
①	文京1号館外壁補修	文京キャンパスへの集約に向けて今後長期間使用する建物として外壁補修工事を行う。
②	文京クリエイティブキャンパス構想	情報科学芸術センターの拠点整備及び文京キャンパス全体を学生中心の空間へとリデザインし、学生同士の交流を促進するコミュニティスペースを創出するため、文京キャンパス1号館リニューアル工事を行う。
③	照明器具LED化(2期)	令和7年度に引き続き、2号館教室の蛍光灯、1・3号館コンパクト蛍光灯器具のLED化を行う。

3.2.1.2 中高リニューアル

	令和8年度事業計画	達成目標
①	床内装整備	令和7年度に引き続き4・5階廊下フロアタイル張替および3階西側5教室の床再生工事を行う。また、劣化の見られる大アリーナの床再生工事を行う。
②	照明器具LED化(2期)	令和7年度に引き続き教室蛍光灯のLED化工事を行う。

3.2.1.3 中高ICT環境の整備・充実

	令和8年度事業計画	達成目標
①	PC実習室ストレージ更新	PC実習室のストレージについて、安定した授業運営を確保するため更新を行う。あわせてICT環境の充実を図り、実習授業における円滑な利用と信頼性の高い学修環境の維持・向上を目指す。
②	中高事務系ファイルサーバ統合	個別運用されていた中高事務系ファイルサーバを学園共通基盤へ集約・最適化することで、セキュアな情報共有体制の構築とIT資産の運用コスト低減を推進する。

3.2.2 新座キャンパス整備計画

3.2.2.1 大学新座キャンパス整備

※令和8年度において特筆すべき計画は予定していない。

3.2.3 総合計画

3.2.3.1 安心・安全な環境の整備

	令和8年度事業計画	達成目標
①	非構造部材の安全対策	令和7年度に実施した専門業者による非構造部材点検によりC判定を受けた箇所の安全対策を行う。大規模な案件については令和9年度以降の対策に向けて検討を開始する。

②	制御盤・分電盤の更新・点検	年数が経過した動力制御盤で重要度の高いものについて、火災予防の観点も含めて更新する。また、各分電盤の点検も年2回程度行う。
③	大アリーナ床再生工事	床面に劣化がみられることから、ささくれ等による怪我防止のため再生工事を行う。
④	樹木管理	要注意樹木に関する2年毎の機器診断を行い、腐朽の顕著な樹木は伐採その他措置を行い構内の安全を確保する。

3.2.3.2 大学ICT環境の整備・充実

	令和8年度事業計画	達成目標
①	入試用OMR(光学式マーク読取装置)更新	設置から10年以上経過し、保証・保守年限を超過しているため、業務継続性の確保と故障リスク回避を目的に更新を行う。

3.3 財務の健全化

3.3.1 中期財務計画

3.3.1.1 収支改善、財務基盤整備をめざす中期計画に基づく財務管理

	令和8年度事業計画	達成目標
①	経常収支の改善に向けた取組	寄付金や利息収入など学生生徒等納付金以外の収入の獲得に注力するとともに、収入規模に応じた支出適正化を図る。人件費支出を含む教育活動資金支出計を令和7年度比6.8億円減とすることを旨とする。

3.3.2 単年度資金計画

3.3.2.1 合理的かつ効果的な資金計画の策定と実践

	令和8年度事業計画	達成目標
①	実績管理に基づく予算の集中と選択の実現	収支及び対予算の執行状況割合を適宜算出し、現預金や有価証券の保有状況と併せて管理、確認を行う。さらに過年度との比較を行い、差異がある場合には分析や今後の留意点としてまとめることで、予算の適切な執行を実現し、決算時の予算と執行額の乖離を防ぐ。また、適宜シミュレーションによる資金管理を行い、計画・実績・見通しを共有化し、財務上のリスク管理の強化に努める。

3.3.3 収入の多様化

3.3.3.1 学生生徒等納付金収入に過度に依存しない収益構造の確立

	令和8年度事業計画	達成目標
①	受取利息・配当金収入の増加	運用資金が大幅に減少する中で、資金運用規程に基づき、可能な範囲で債権及び金銭信託の購入やコーラブル預金への預入を行い、令和8年度の受取利息・配当金収入を5,000万円(令和7年度実績とほぼ同額)とすることを目標とする。

3.3.4 寄付金計画

3.3.4.1 寄付金募集

	令和8年度事業計画	達成目標
①	跡見さくら咲く募金の寄付者獲得	新たな寄付者獲得への周知を10月までに行う。

3.4 経営改革

3.4.1 戦略的広報活動

3.4.1.1 メディアとの関係強化による学園認知度等向上

	令和8年度事業計画	達成目標
①	学外に向けた積極的な情報発信	大学・中高・学園情報で年間30本のプレスリリースを発行する。
②	テレビ・新聞・ネットメディアへの情報提供に努め、ニュースとして取り上げられる機会を増やす	東京都や埼玉県内の記者クラブ加盟社や、取材などで接点のあった記者などにタイムリーに情報を提供。本学の話題がニュースとして、メディア総計で年間6本露出する。

3.4.1.2 大学リブランディングの積極的展開

	令和8年度事業計画	達成目標
①	大学全体の認知度・注目度をSNS発信強化等で引き上げる	令和10年度の学科再編、令和11年度の文京キャンパス一元化といった「変わる跡見」を象徴する話題を中心にタイムリーに情報発信する。情報ツールとして影響力のあるSNSにおいては、TikTokの投稿数を月に1回以上行う。大学YouTubeチャンネル登録者数（520名/令和7年11月現在）を200名増。大学公式Instagramフォロワー数（1,546名/同）とXフォロワー数（1,337名/同）は1.3倍にする。
②	情報科学芸術センターの設置を前面に打ち出し、大学との教育連携を発信する。	情報科学芸術センターの活動をHPとSNSで伝えながら、在学生の体験や学びをPRする。プレスリリースを年間3本発信する。

3.4.1.3 リアルイベント（対面重視）による学園認知度等の向上

	令和8年度事業計画	達成目標
①	学園の学びの魅力を伝え、志願者増につなげる、中学生・高校生を含む一般参加のイベントを実施	オープンキャンパス等に合わせて文京キャンパス「ATOMI Blossom Hall」（座席数446）を利用した本学の学びを広めるイベントの年2回の実施を目指す。

3.4.2 組織計画

3.4.2.1 ガバナンスの向上

	令和8年度事業計画	達成目標
①	職務権限規程の整備	意思決定の洗い出しとスリム化・見える化を進めるため、職務権限を整理し、規程として整備する。
②	ガバナンス・コード遵守状況の改善	令和7年度の遵守状況の調査結果や他大学の事例を参考に変更すべき点について検証・改善し、ガバナンス・コード遵守状況を向上させる。

3.4.2.2 組織改編

	令和8年度事業計画	達成目標
①	大学の既存学部の再編に係る定員規模縮小、キャンパス集約に関連し、必要な組織改編を検討する。	令和8年度以降の定員規模の縮小及び情報科学芸術センター（AISAC）開設に見合った組織を視覚化する。大学の定員規模及び学部特性に合わせた組織の改編とともにDXの推進を検討する。

3.4.3 人事制度

3.4.3.1 職員人事評価制度の安定した運用の維持

	令和8年度事業計画	達成目標
①	職員人事評価制度の安定した運用の維持	制度開始以降、段階的に取り組んできた評価平準化の改善策を再点検し、さらに平準化を進めるための施策を整理する。 その上で、令和8年度評価から導入可能な新たな改善策をあらためて1件以上実施する。

3.4.3.2 組織間交流の推進と教職協働

	令和8年度事業計画	達成目標
①	組織間交流の推進と教職協働に向けた策を検討する。	部門間・教職間の連携課題を明らかにし、交流促進施策を策定する。令和8年度に継続実施できる形で、少なくとも1件以上の交流プログラムを設計し、試行を行う。

3.4.3.3 研修の充実

	令和8年度事業計画	達成目標
①	階層別研修制度の継続的見直しと充実をはかる。PDCAサイクルにそった運用を行う。	各階層に求められる能力を明確化し、研修内容を適切に設計する。実施後は受講者の満足度や行動変容を評価し、結果を基に研修内容・方法を改善する。

3.4.3.4 適正な人員配置の実現

	令和8年度事業計画	達成目標
①	大学の既存学部再編に係る定員規模縮小、キャンパス集約、及び各学校の教職協働等に必要な人員配置の適正化を図る	令和8年度以降の定員規模の縮小及びAISAC開設に見合った組織の改編に合わせた人事配置を行う。

3.4.3.5 人事諸制度の見直し

	令和8年度事業計画	達成目標
①	人事諸制度の見直し	大学学生定員規模の縮小および情報科学芸術センター（AISAC）設置に伴い必要となる人事諸制度の影響を整理し、見直しが必要な制度を特定する。その上で、令和8年度中に改正が必要な規程・手続きを明らかにし、改正案を作成する。

Ⅲ. 施設設備・情報環境整備関係

・大学施設設備環境の整備

文京キャンパスメイン化構想に基づき、文京1号館の長期利用を想定した外壁補修工事を行う。併せて文京キャンパス全体を「学び・人・情報」が出会う融合空間として再構築し、学生ファーストの視点から交流を促進するコミュニティスペースを創出するため、1号館1階部分の大幅な改修工事を行う。また、蛍光灯の生産終了に対応するため令和7年度に引き続き2号館教室照明および1・3号館ダウンライト器具のLED化を行う。さらに令和7年度に文京キャンパスで実施した非構造部材の耐震点検による指摘箇所の改善を行う。

・中学校高等学校施設設備環境の整備

令和7年度に引き続き3階西側5教室、4,5階廊下、大アリーナ等の床工事および照明設備の2期工事として教室のLED化を行う。また、非構造部材の耐震点検による指摘箇所の改善を行う。

・法人施設設備環境の整備

生産終了となるコンパクト蛍光灯器具のLED化を行う。また、非構造部材の耐震点検による指摘箇所の改善を行う。

・大学情報環境の整備

入試用OMR(光学式マーク読取装置)について、保証・保守年限を超過しているため、業務継続性の確保と故障リスク回避を目的に更新を行う。

・中学校高等学校情報環境の整備

設置より6年以上経過するPC実習室ストレージサーバについて、機器保守年限が満了するため更新を行う。また、個別運用されていた中高事務系ファイルサーバを学園共通基盤へ集約・最適化することで、セキュアな情報共有体制の構築とIT資産の運用コスト低減を推進する。

・法人情報環境の整備

令和2年度より導入したSINET高速広帯域化関連機器について更新を行う。また、学園職員が利用するリモートワーク用のノートPCについて部品保証年限を超過するため更新を行う。

Ⅳ. 財務計画

令和8年度予算編成の概要

令和8年度の収支予算書策定にあたっては、令和7年11月に基本方針を各機関に発出し、予算編成作業に取り組んできたところである。その基本方針の要諦は、資金収支を重視し、令和7年度の資金収支状況（資金収支差額）を最下限として、令和8年度は収支改善の足場づくりの年度とすることである。

予算策定の基礎となる収入は、言うまでもなく学生生徒等納付金とその約80%を占めることから、入学者数の確保が極めて重要である。本方針案では、令和7年度の実績数を採用し、大学学部472名、中学校250名としたが、その後の志願状況を勘案して、大学学部については、改定した入学定員（485名）を下回る395名（中学校は変更なし）とし、費用への配分を検討することとした。

基本要件は以下のとおりである。

【予算編成にあたっての基本要件】

1. 学生生徒等納付金の計算基礎となる入学者数は、大学395名、中学校250名とした。
なお、学生生徒数は、大学院26名、大学2,041名、高等学校663名、中学校748名を想定している。
2. 経費支出の削減目標として、令和7年度当初予算比6.8億円の削減（うち人件費支出5億8千万円、その他の経費支出1億円の削減）とした。
3. 将来に向けた施設設備投資等の積立てとして、当初計画通り4億円の第2号基本金の組み入れを行う。
4. 令和8年度にスタートする「情報科学芸術センター(AISAC)」は、教員人件費のみ計上し、今後発生する収支は、補正予算で対応する。
5. 新規戦略枠は、厳しい収支状況から令和8年度は設定しない。

【設備計画】

大学 ・文京1号館の外壁補修工事
・文京1号館1階部分の改修工事
・文京2号館教室照明及び1・3号館ダウンライト器具のLED化
・非構造部材の耐震点検による指摘箇所の改善
・入試用OMR(光学式マーク読取装置)の更新

中高 ・3階西側5教室、4・5階廊下、大アリーナ等の床工事
・教室の照明設備のLED化
・非構造部材の耐震点検による指摘箇所の改善
・PC実習室ストレージサーバの更新
・中高事務系ファイルサーバの学園共通基盤への集約

法人 ・コンパクト蛍光灯器具のLED化
・非構造部材の耐震点検による指摘箇所の改善
・SINET高速広帯域化関連機器の更新
・リモートワーク用ノートPCの更新

なお、計画していた大学個人研究室（2371学科研究室を含む）及び中高教諭のPCリプレイス（総額約9,400万円）については、経費抑制のため見送ることとした。

以上、各機関との予算折衝を経て、以下のとおりの予算となった。

大	学	775,743千円	令和7年度当初予算比	△51,198千円
中学校高等学校		140,190千円	令和7年度当初予算比	△200千円
法	人	4,972,944千円	令和7年度当初予算比	△1,209,337千円
計		5,888,877千円	令和7年度当初予算比	△1,260,735千円

上記のうち、人件費支出（人事課予算）3,406,421千円 令和7年度当初予算比△341,314千円

※上記の金額には、研究費、受託研究費、学術図書出版助成費、学会費助成費、後援会予算、校友会予算、跡見理事長及び山崎前理事長からの寄付金に基づく支出勘定、受託事業、仮払金支出、預り金支出は含まない。

【予算総括】

上記のとおり、前年度を下回る予算とする。

引き続き対処すべき財務面での課題は以下のとおり多い。

1. 本業である教育研究事業収支の支出超過（4期連続赤字）の早期解消
- | | | |
|-------------------------|---------|-----------|
| ・事業活動収支における教育活動収支差額 | 令和8年度予算 | △1,620百万円 |
| 経常収支差額 | 同予算 | △1,569百万円 |
| ・活動区分資金収支における教育活動資金収支差額 | 同予算 | △1,026百万円 |
2. 小日向二丁目駐車場の売却（22億5千万円（諸費用除く））に伴う財務状況への影響は一時的であること
- （1）事業活動収支
- ・不動産売却により、特別収支が収入超過となり、基本金組入前の当年度の事業収支差額は、一時的に609百万円の収入超過（黒字）となる見通しである。（翌年度繰越収支差額は、△14,323百万円）
- （2）資金収支
- ・施設整備等活動収支は一時的にプラスとなり、支払資金の減少も縮小する計画である。
 - ・しかし、翌年度支払資金については、令和2年度6,162百万円から令和8年度予算では、2,570百万円となり、急激な支払資金の減少が続く予想である。
- （3）ストックとしての運用資産の見直し
- ・資金収支における土地売却前の収支状況として、教育活動資金収支差額△10億円、施設整備関連支出超過額△3億円であり、運用資産は△13億円、113億円が見込まれたが、土地売却資金により運用資産は一時的に増加し、136億円となる見込みである。
- なお、運用資産は、令和3年度末197億円を計上していたが、支出超過以降、急激に減少している。
3. 人件費の削減
- 次の施策を実施。
- 人件費適正化を進め、この施策により、341百万円（当初予算対比）の人件費支出の削減を見込む。
- ①教・職調整額の廃止（中高は増額）
- ②特別期期末手当の廃止
- ③期末手当支給率の低減 等
- 以上の結果、令和8年度の人件費比率は、65.3%（教育活動資金収支ベースの人件費支出比率は69.7%）と依然高水準であり、資金収入の約70%が人件費に配分されており、他の学校法人と比較しても比率が過大である。

持続可能な経営を確固たるものにするためには、本学園は、連続する支出超過（赤字）から早期に脱することが最大の経営目標と考えている。

学部学科の再編、キャンパスの一元化をはじめとする経営計画、事業計画に基づく諸施策のPDCAを徹底し、目標達成に全力で取り組むことが重要である。

令和8年度予算を最低限の計画と考え、経営改善に向けて全力で取り組む年度であることを認識している。

令和8年度収支予算書の概要

(1) 事業活動収支予算書

(単位 百万円)

	科 目	① R6年度決算	② R7年度 補正予算	③ R8年度予算	④ ③－①	⑤ ③－②
教育活動収支	事業活動収入					
	学生生徒等納付金 ①	4,181	3,873	3,434	△748	△439
	手数料 ②	71	67	64	△7	△2
	寄付金 ③	130	123	84	△46	△39
	経常費等補助金 ④	1,041	1,110	1,103	62	△7
	付随事業収入 ⑤	45	45	37	△8	△8
	雑収入 ⑥	127	138	218	91	80
	教育活動収入計 ⑦	5,595	5,355	4,939	△656	△417
	事業活動支出					
	人件費 ⑧	3,865	3,803	3,256	△609	△547
	教育研究経費 ⑨	2,145	2,477	2,592	447	115
	管理経費 ⑩	731	832	712	△20	△120
	徴収不能額等 ⑪	10	0	0	△10	0
	教育活動支出計 ⑫	6,750	7,112	6,559	△191	△553
	教育活動収支差額 ⑬	△1,156	△1,757	△1,620	△465	136
教育活動外収支	事業活動収入					
	受取利息・配当金 ⑭	25	40	50	25	10
	その他の教育活動外収入 ⑮	8	1	1	△7	0
	教育活動外収入計 ⑯	33	41	51	18	10
	事業活動支出					
	借入金等利息 ⑰	0	0	0	0	0
教育活動外収支	その他の教育活動外支出 ⑱	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計 ⑲	0	0	0	0	0
	教育活動外収支差額 ⑳	33	41	51	18	10
	経常収支差額 ㉑	△1,123	△1,716	△1,569	△447	146
特別収支	事業活動収入					
	資産売却差額 ㉒	1	0	2,184	2,184	2,184
	その他の特別収入 ㉓	4	0	0	△4	0
	特別収入計 ㉔	5	0	2,184	2,179	2,184
	事業活動支出					
	資産処分差額 ㉕	13	0	6	△6	6
特別収支	その他の特別支出 ㉖	0	150	0	0	△150
	特別支出計 ㉗	13	150	6	△7	△144
	特別収支差額 ㉘	△8	△150	2,178	2,186	2,328
	〔予備費〕 ㉙	0	0	0	0	0
	基本金組入前当年度収支差額 ㉚	△1,131	△1,866	609	1,739	2,474
	基本金組入額合計 ㉛	△3,451	△1,235	△510	2,942	725
当年度収支差額	当年度収支差額 ㉜	△4,582	△3,101	99	4,681	3,199
	前年度繰越収支差額 ㉝	△6,785	△11,367	△14,468	△7,683	△3,101
	基本金取崩額 ㉞	0	0	46	46	46
	翌年度繰越収支差額 ㉟	△11,367	△14,468	△14,323	△2,956	145
	事業活動収入計 ㊱	5,633	5,397	7,174	1,542	1,778
	事業活動支出計 ㊲	6,764	7,262	6,566	△198	△697

(2) 資金収支予算書

(収入の部)

(単位 百万円)

科 目	① R 6 年度決算	② R 7 年度 補正予算	③ R 8 年度予算	④ ③－①	⑤ ③－②
学生生徒等納付金収入 ①	4,181	3,873	3,434	△748	△439
手数料収入 ②	71	67	64	△7	△2
寄付金収入 ③	129	123	84	△45	△39
補助金収入 ④	1,042	1,110	1,103	60	△7
資産売却収入 ⑤	401	1,200	2,550	2,149	1,350
付随事業・収益事業収入 ⑥	53	46	38	△15	△8
受取利息・配当金収入 ⑦	25	40	50	25	10
雑収入 ⑧	182	148	172	△10	25
借入金等収入 ⑨	0	0	0	0	0
前受金収入 ⑩	458	386	405	△53	19
その他の収入 ⑪	12,236	10,431	5,592	△6,644	△4,839
資金収入調整勘定 ⑫	△685	△609	△562	123	47
当年度資金収入合計 ⑬	18,094	16,814	12,929	△5,165	△3,884
前年度繰越支払資金 ⑭	3,679	2,490	3,326	△353	837
収入の部合計 ⑮	21,773	19,303	16,256	△5,517	△3,048

(支出の部)

(単位 百万円)

科 目	① R 6 年度決算	② R 7 年度 補正予算	③ R 8 年度予算	④ ③－①	⑤ ③－②
人件費支出 ①	3,967	3,882	3,411	△557	△471
教育研究経費支出 ②	1,504	1,784	1,910	406	126
管理経費支出 ③	629	713	591	△38	△122
借入金等利息支出 ④	0	0	0	0	0
借入金等返済支出 ⑤	0	0	0	0	0
施設関係支出 ⑥	3,119	613	75	△3,044	△538
設備関係支出 ⑦	371	325	130	△241	△195
資産運用支出 ⑧	2,002	400	2,400	398	2,000
その他の支出 ⑨	7,793	8,359	5,268	△2,525	△3,091
〔予備費〕 ⑩	0	0	0	0	0
資金支出調整勘定 ⑪	△101	△99	△98	3	1
当年度資金支出合計 ⑫	19,283	15,977	13,686	△5,598	△2,291
翌年度繰越支払資金 ⑬	2,490	3,326	2,570	80	△757
支出の部合計 ⑭	21,773	19,303	16,256	△5,517	△3,048
当年度資金収支差額 ⑮	△1,189	837	△757	433	△1,593

(注) 1. 特定資産の積立については、振替及び当年度事業活動収入により、「第2号基本金引当特定資産400百万円」を計上。

(3) 活動区分資金収支予算書（教育活動による資金収支の部分のみ）

(単位 百万円)

	科 目	① R 6 年度決算	② R 7 年度 補正予算	③ R 8 年度予算	④ ①－②	⑤ ③－②
教育活動による資金収支	収入					
	学生生徒等納付金収入 ①	4,181	3,873	3,434	△748	△439
	手数料収入 ②	71	67	64	△7	△2
	特別寄付金収入 ③	96	88	51	△45	△37
	一般寄付金収入 ④	33	35	33	0	△2
	経常費等補助金収入 ⑤	1,041	1,110	1,103	62	△7
	付随事業収入 ⑥	45	45	37	△8	△8
	雑収入 ⑦	182	148	172	△10	25
	教育活動資金収入計 ⑧	5,649	5,365	4,893	△756	△472
	支出					
	人件費支出 ⑨	3,967	3,882	3,411	△557	△471
	教育研究経費支出 ⑩	1,504	1,784	1,910	406	126
	管理経費支出 ⑪	629	713	591	△38	△122
	教育活動資金支出計 ⑫	6,100	6,379	5,911	△188	△468
	差引 ⑬	△450	△1,014	△1,018	△568	△4
	調整勘定等 ⑭	7	△31	△8	△15	23
	教育活動資金収支差額 ⑮	△444	△1,045	△1,026	△582	19

V. 収益事業

収益事業部は、中学校高等学校の購買部門としての販売事業及び学園所有不動産の賃貸事業の二つを主な事業としている。不動産の賃貸事業は日常的な管理運営はその賃貸先（音羽学生寮…(株)共立メンテナンス、小日向駐車場…銀泉(株)）が担っており、収益事業部の主な業務対象は販売事業となる。

令和8年度事業計画も引き続き業務効率化と収益力強化を目標としている。業務効率化を目指したキャッシュレス対応では、令和8年2月に入れ替えを完了したキャッシュレス対応レジの安定稼働を目標として、業務マニュアル化を推進して職員の業務互換性と効率化を高めるとともに、顧客（生徒、保護者）へのサービス向上を目指す。収益力強化においては、固定資産（小日向駐車場土地）の売却が計画され、収入の減少が見込まれていることから、収入強化策として取扱商品の拡大による販売促進、商品価格の見直しを図ることにより、学園に対する安定的な寄付実現に努めたい。

区分	項目	令和8年度目標
業務効率化	・キャッシュレス化の安定稼働	・キャッシュレス対応機器の導入と運用を開始し業務効率化を図る。
収益力強化	・収入増のための新規施策の検討	・取扱商品の拡大、商品価格の見直しを図り収入増を目指す。

収益事業部予算（単位：千円）

科 目	令和8年度予算額
経常収入	36,845
経常支出	31,264
経常利益	5,581
寄付金	1,000
当期純利益	4,581

可 決 承 認 日

◎令和８年度跡見学園事業計画及び収入支出予算

令和８年３月24日 第470回 理 事 会
第393回 評議員会

◎令和７年度跡見学園事業実績の報告及び収支決算報告

令和８年５月26日 第472回 理 事 会
令和８年６月16日 第394回 評議員会（定時評議員会）

跡見学園法人事務局 総務部総務課